

小売業・飲食店等持続支援事業補助金交付申請書（兼 実績報告書及び請求書）

令和 年 月 日

加古川市長 様

申請者（事業者）

本店（社）所在地

会社名称・商号

代表者職氏名

印

（法人の場合は法人代表者印）

新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の事業所における事業の持続に支障が生じていることから、標記の補助金の交付を受けたいので、必要書類を添付のうえ下記のとおり申請します。

補助金の交付が決定した場合は、補助金を下記の口座に振り込んでください。

1. 中小企業者の申し出（（1）～（4）のいずれか該当する箇所にチェックを入れてください）

私は、中小企業基本法における中小企業者であることを申し出ます。

- （1）資本の額又は出資の総額が3億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人であって、製造業、建設業、運輸業その他の業種（（2）から（4）までに掲げる業種を除く。）に属する事業を主たる事業として営むもの
- （2）資本の額又は出資の総額が1億円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、卸売業に属する事業を主たる事業として営むもの
- （3）資本の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人であって、サービス業に属する事業を主たる事業として営むもの
- （4）資本の額又は出資の総額が5千万円以下の会社並びに常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人であって、小売業に属する事業を主たる事業として営むもの 【各種商品小売業・飲食店等】

2. 申請者情報

企業規模	資本金又は出資金	万円	なし	常時雇用する従業員数	人	
申請者の種別	該当するものに <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 法人	法人番号			
			事業開始時期	年	月	日
		<input type="checkbox"/> 個人	代表者の住所			
			事業開始時期	年	月	日
担当者	フリガナ					
	氏名					
	連絡先	TEL				

3. 申請する事業所（店舗）数

事業所（店舗）

4. 振込先（申請者の口座）

金融機関及び支店名	預金種別	口座番号	口座名義人
銀行 信用金庫 信用組合 その他	本店 支店・支所 出張所	普通 (総合) 当座	(フリガナ)

※口座名義人は申請者と同一にしてください。

-----事務処理欄（記入しないでください）-----

交付決定額（請求額） _____（事業所数）×10万円＝_____万円	備考欄	受付印	
--	-----	-----	--

5. 加古川市の事業所（店舗）※対象事業所が複数ある場合は続紙を利用してください。

No.	事業所（店舗）名	所在地	業種（※）
1		加古川市	

（※）業種は「加古川市補助対象業種一覧」から転記してください（例 763 そば・うどん店）

6. 事業所（店舗）の売上の減少状況 事業歴に応じて①又は②により売上の増減率を計算してください。

①【事業歴が1年1か月以上の場合】

令和2年4月～7月の いずれか1か月の売上金額 →令和2年__月（a）	昨年（平成31年（令和元年））の 左記と同月の売上金額 →____年__月（b）	売上金額の増減率 $(a \div b - 1) \times 100 (\%)$
円	円	% (小数点第3位以下切り捨て)

※売上金額が20%以上減少している必要があります。

②【事業歴が1年1ヶ月未満で、前年4月～7月のいずれにも売上金額がない場合】

計算に用いた方法にを入れて、金額を（c）欄に記載してください。

令和元年12月の売上

円

事業開始後の連続する3か月間の平均月間売上（下の表に時期と金額を記入）

年 月	年 月	年 月	平均
円	円	円	円

（c）いずれか高い
方を選択

令和2年4月～7月の いずれか1か月の売上金額 →令和2年__月（a）	（c）	売上金額の増減率 $(a \div c - 1) \times 100 (\%)$
円	円	% (小数点第3位以下切り捨て)

※売上金額が20%以上減少している必要があります。

7. No.1 事業所（店舗）の固定費の支払状況（実績の報告）

経費区分	新型コロナウイルスによる 影響が生じ始めた時期（A）	（A）から本補助金の申請時点までの 支払実績額
地代家賃	令和 年 月	円
人件費	令和 年 月	円
水道光熱費	令和 年 月	円
リース料	令和 年 月	円
その他（ ）	令和 年 月	円
		（合計） 円

※固定費の支払実績額の合計が10万円以上の場合、補助金は10万円となります。

続紙一

5. 加古川市の事業所（店舗）※対象事業所が複数ある場合は続紙を利用してください。

No.	事業所（店舗）名	所在地	業種（※）
		加古川市	

（※）業種は「加古川市補助対象業種一覧」から転記してください（例 763 そば・うどん店）

6. 事業所（店舗）売上の減少状況 事業歴に応じて①又は②により売上の増減率を計算してください。

①【事業歴が1年1か月以上の場合】

令和2年4月～7月の いずれか1か月の売上金額 →令和2年__月（a）	昨年（平成31年（令和元年））の 左記と同月の売上金額 →____年__月（b）	売上金額の増減率 $(a \div b - 1) \times 100 (\%)$
円	円	% (小数点第3位以下切り捨て)

※売上金額が20%以上減少している必要があります。

②【事業歴が1年1ヶ月未満で、前年4月～7月のいずれにも売上金額がない場合】

計算に用いた方法にを入れて、金額を（c）欄に記載してください。

令和元年12月の売上

円

事業開始後の連続する3か月間の平均月間売上（下の表に時期と金額を記入）

年 月	年 月	年 月	平均
円	円	円	円

（c）いずれか高い方を選択

令和2年4月～7月の いずれか1か月の売上金額 →令和2年__月（a）	（c）	売上金額の増減率 $(a \div c - 1) \times 100 (\%)$
円	円	% (小数点第3位以下切り捨て)

※売上金額が20%以上減少している必要があります。

7. No. 事業所（店舗）の固定費の支払状況（実績の報告）

経費区分	新型コロナウイルスによる 影響が生じ始めた時期（A）	（A）から本補助金の申請時点までの 支払実績額
地代家賃	令和 年 月	円
人件費	令和 年 月	円
水道光熱費	令和 年 月	円
リース料	令和 年 月	円
その他（ ）	令和 年 月	円
		（合計） 円

※固定費の支払実績額の合計が10万円以上の場合、補助金は10万円となります。